

復興推進委員会平成24年度中間報告 概要

平成24年9月 復興庁

復興施策の実施状況を調査・審議する有識者会議である復興推進委員会が、復興の現状と取組を踏まえ、平成25年3月にとりまとめ予定の年次報告に向けて課題を整理した。今後、次の6つの課題を中心に、現地調査やヒアリング等を通じて議論を深める。

○年次報告に向けた課題整理

(1) 地域づくり・住宅再建の早期実現（丁寧な合意形成とスピードアップの両立）

- ・被災市町村への人的支援、連携チームの編成、都市再生機構の活用、一括発注等の迅速化の手法を検討
- ・合意が整った地区の工事を先行させる段階的な整備
- ・復興特区、発注方式、サポート方策の更なる検討
- ・中心市街地対策（公営住宅と商業施設・津波避難ビルの連携した整備等）の推進
- ・住宅復興に係る工程表の可視化

(2) 生活復興から発展する地域包括ケア

- ・長期化する避難生活への支援（コミュニティの維持・再構築、健康）
- ・地域包括ケアの検討（将来の少子高齢化社会のモデルを被災地で先駆的に）

(3) 被災地の将来を見据えた地域産業・仕事の支援

- ・産業振興・集積、研究開発と再生可能エネルギー等の新産業創出
- ・一次産業の経営革新
- ・観光業の推進（被災地における文化振興を兼ねた観光の促進）

(4) 福島をはじめとする原子力災害からの復興

- ・政府の総合力が一層発揮される体制
- ・リスクコミュニケーションを通じた放射線に対する不安の解消

(5) 自治体、支援者等における事例共有と被災者による情報共有を通じた協働

- ・復興に係る取組事例の共有

(6) 災害の記録と伝承

- ・アーカイブの概念の明確化と構築の推進